

2023年9月20日

各位

会社名 株式会社アマナ
代表者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証グロース市場)
問合せ先 取締役最高財務責任者 伊賀 智洋
(TEL. 03-3740-4011)

事業再生ADR手続の正式申込及び受理に関するお知らせ

当社グループは、2022年12月期において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足や、ワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更に伴うリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が大きく減少し、営業損失1,146百万円、経常損失1,311百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,501百万円を計上し、2,460百万円の債務超過となりました。その結果、当社は、東京証券取引所が定める上場維持基準に抵触したため、改善期間（2023年12月末）における上場維持基準への適合に向けた以下の取組みを進めてまいりました。

① 収益構造の改善に関する取組み

売上高の維持及び再成長、事業付加価値額（売上高－外注原価）の最大化、固定費の適正化に関する戦略・施策を組み合わせることで、事業の黒字化の早期実現に向けて邁進する。

② 財務基盤の安定化に関する取組み

債務超過の解消を行うと共に事業の安定的な継続のために、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い事業計画の作成及び資本政策の検討を行う。

しかしながら、2023年5月31日付開示「上場維持基準の適合に向けた計画（改善期間入り）」に関するお知らせに記載のとおり、前期にわたり営業及び制作進行を担う人材の減少が継続したことや、売上高の維持及び再成長にむけた施策の成果が顕在化するまでには時間を要することなどから、前期からの減収を想定しております。また、固定費の適正化について、可能な限り適時に実施してまいります。その削減効果の一部については期中からの発現が見込まれることなどから、通期においては営業損失の計上を想定しております。さらに、不適切会計事案に係る特別調査委員会による調査関連費用等の大きな特別損失が660百万円程度見込まれることから、最終的な親会社株主に帰属する当期純損失の計上を想定しております。そのため、当社は、2022年12月期の財政状態及び2023年12月期の連結業績予想（経営成績）を前提とすると、さらに債務超過額が大幅に拡大する見込みとなることから、財務体質（財政状態）を抜本的に改善するための資本増強施策等の検討と実行が必須であると考えております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して関係当事者であるお取引金融機関様の同意のもとで、今後の再成長に向けた強固な収益構造の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すことといたしました。

当社は、本日開催の取締役会において、事業再生ADR手続の申込を決議し、事業再生実務家協会（同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。）に対し、事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、同日付で受理され、事業再生実務家協会と連名にて、全てのお取引金融機関様に対して、金融債務弁済の一時停止の通知書を送付いたしました。かかる事業再生ADR手続の申込は、お取引金融機関様と協議のもとで行っております。

なお、事業再生ADR手続は、金融機関を対象に進められる手続ですので、現在当社グループとお取引をいただいている一般のお取引先の皆様に影響を及ぼすものではありません。

当社は、2023年9月29日開催予定のお取引金融機関様を対象とした第1回債権者会議において、事業再生計画案の概要説明と、上記一時停止の通知に係る同意等のお願いを行い、その賛否を諮らせ

ていただく予定です。また、その後、事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関様と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定いたします。

また、経営改善施策、お取引金融機関様協調によるご支援の継続、計画実施スケジュールその他同計画案の内容等については、今後、事業再生ADR手続の中でお取引金融機関様と協議する予定です。経営改善施策としては、当社グループの自助努力による改善策に加え、財務体質（財政状態）を抜本的に改善するための資本増強施策等を実現すべく具体的な検討を行っております。なお、事業再生計画の詳細につきましては、同計画案が成立次第お知らせいたします。

株主の皆様、お取引金融機関様はじめ関係者の皆様には、多大なご負担とご迷惑をおかけいたしますこと、また、お取引先の皆様には大変ご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、全社一丸となって不退転の決意で事業再生に取り組む所存でございますので、関係者の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以 上